

自民党看護問題小委員会 御中

公益財団法人 日本訪問看護財団
理事長 清水嘉与子



訪問看護の推進に係る要望

新型コロナウイルス感染症の拡大から、在宅療養を支える訪問看護ステーションにおいても在宅療養者の健康観察を含め様々な対応を必要とし、改めて訪問看護の充実強化が求められています。

また、地域では、認知症や看取り期にある要介護等高齢者、精神障害者、医療的ケア児が増加し、訪問看護師を増やして看護技術力強化等による在宅ケア体制整備も急務です。

つきましては、地域で看護の機能が十分発揮でき、適切に評価されますように、下記のとおり要望いたしますので、ご支援・ご高配賜りますようお願い申し上げます。

記

【要望項目】

1. 新型コロナウイルス感染症対象者に対する訪問看護への支援
2. 訪問看護ステーションの看護機能強化への支援
3. 医療保険の訪問看護における電子レセ請求の実現とデータの活用
4. 第8次医療計画、第9期介護保険事業計画への訪問看護の反映
5. 訪問看護ステーションの業務負担軽減に関する ICT 化の早期実現

【要望内容】

1. 新型コロナウイルス感染症対象者に対する訪問看護への支援

新型コロナウイルス感染症の在宅療養者が急増する中、訪問看護の有効活用及び感染防護具の支給について

- 1) 訪問看護ステーションを活用した医療と保健所・行政との切れ目のない連携ができる仕組みづくりを各自治体で進めていただきたい。

※在宅療養者の健康観察から治療が必要な状態になった場合に保健所に連絡と同時に、主治医から、即、訪問看護ステーションに指示書が交付され、訪問看護師が対応できるようにする必要がある。

※特に高齢者以外は主治医のいない場合が多く、指示書を交付する医師が即座に確保できない状態がある。

- 2) 訪問看護ステーションへの感染防護具（N95 のマスクを含む）支給の継続を要望する。
- 3) 訪問看護師の家族内感染が起きないように、ホテルに滞在して訪問するためのホテル滞在費用の支給を病院看護師同様に要望する。

2. 訪問看護ステーションの看護機能強化への支援

在宅医療の一翼を担う訪問看護師としての技術・知識力の向上を図ることの対応について

- 1) 各都道府県において基金による訪問看護支援事業の有効かつ効果的な活用を促進していただきたい。
 - (1) 新卒看護師の入職者育成による訪問看護師確保のために訪問看護ステーションに対し財政的支援を要望する。
 - (2) 医療技術研修の充実のために看護系大学・教育病院・訪問看護教育ステーションなどの協力による実習体制の構築が促進されるように財政的支援を要望する。
 - (3) 訪問看護ステーションの看護師が特定行為看護師研修制度を受講できるように財政的支援を要望する。
- 2) 看護基礎教育における在宅看護の科目・在宅看護の実習を一層充実させていただきたい。

3. 医療保険の訪問看護における電子レセ請求の実現とデータの活用

医療保険の訪問看護療養費に係るレセプト請求の電子化は何度も延期を余儀なくされ、社会保障審議会（医療保険部会）で令和 6 年 4 月分からようやく導入されることが承認されたことについて

- 1) 令和 6 年 4 月分から、全訪問看護ステーションが実施できるように予算措置を要望する。
- 2) 訪問看護のレセデータはオープンデータとしてデータブックで示すなど、各自治体をはじめ広く活用できることを要望する。
- 3) 訪問看護ステーションがシステム導入時に係る費用の予算措置を要望する。

4. 第 8 次医療計画、第 9 期介護保険事業計画への訪問看護の反映

令和 6 年 4 月分から導入される訪問看護の電子レセデータは、令和 6 年度開始の医療計画や介護保険事業計画には反映できないことについて

- 1) 医療保険の訪問看護の紙媒体によるレセプトが両計画に反映できるようなデータ化、統計処理をするための予算措置を要望する。
- 2) 医療計画に反映できる訪問看護の指標づくりの早急な取り組み及びマニュアル策定、各自治体の医療計画策定担当者に訪問看護の活用に関する研修会等を開催するための予算措置を要望する。

5. 訪問看護ステーションの業務負担軽減に関する ICT 化の早期実現

- 1) 訪問看護制度では、主治医が交付する訪問看護指示書は医療機関が準備することになっているにもかかわらず、いまだに訪問看護ステーションが返信用封筒に指示書様式を同封して交付されている現状の改善について、訪問看護指示書、計画書・報告書の ICT 化の予算措置を要望する。
- 2) 各自治体における訪問看護等在宅ケアのネットワーク化及びビデオ通話等の活用を促進するために、システム導入時の補助等を要望する。